

IECにおける環境関連のTC新設と第1回ミラノ会議の報告

IEC/TC111第1回ミラノ会議の報告

— 17ヵ国から58名が参加 —

TC111の発足

地球環境問題への社会の認識が高くなり、電気・電子製品に対しても、製品に使用される有害物質、消費エネルギー、さらに使用後の製品処理に関する製造者責任についての規制強化の動きは、EU諸国、それに触発された東アジアの諸国で活発になってきています。

こうした状況の中で、2004年10月のIECソウル大会において、電気・電子製品全体の環境技術課題を検討し、製品横断的な水平標準（ホリゾンタル・スタンダード）を発行するTC（TC111）が新設されました。TC111の設立に伴い、日本においては本年3月より、（社）電子情報技術産業協会（JEITA）に国内審議委員会が発足し、活動を開始しています。

第1回会議の議題と討議結果

TC111の第1回会議は、幹事国であるイタリアのミラノで3月22日と23日に開催されました。

日本からは、TC111の国際議長である森紘一氏（富士通）、TC111対応国内委員会及びWG2（ECD）代表の市川芳明氏（日立製作所）、WG1（MD）代表の古田清人氏（キヤノン）、WG3（Testing Methods）代表の坂本茂實氏（JEITA）のほか、経済産業省から工業標準調査室長の江藤学氏、IEC/ACEA日本代表委員の佐藤孝夫氏（リコー）、それに事務局（JEITA）から定

清哲氏の7名が参加しました。

他に参加者が多かったのは、中国の8名、イタリアの7名でした。TC111の構成国は、17ヵ国中欧州が12ヵ国で、規格作成において欧州諸国の理解が重要であることは他の委員会と同様です。今回は初回の会議でもあるため、TC111の標準化担当業務範囲（Scope）および課題別WGの新設についての審議に重点がおかれました。

(1) 担当業務範囲

- ・ IECの各TCとの緊密な連携のもとに、環境関連の基本的かつ製品横断的な基準や技術レポートを含めて、必要なガイドラインを作成する。IECの各TCは、担当製品に特化される環境側面については、追加的に規定できる。
- ・ 複数の製品に共通する環境面での課題がある場合は、共通の技術的なアプローチや解決策を見出すため、製品規格の環境要求事項策定に、関連する各TC委員会と連絡を取り合う。
- ・ ACEA（環境諮問委員会）およびISO/TC207（環境管理委員会）とは相互に連携を行う。
- ・ 標準化に関する議論の論点抽出に結び付けるべく、各国やEUなどの地域的な標準化活動を世界全体的レベルから注視する。
- ・ EMC及びEMFはスコープから除外する。

(2) WGの設置

- ・ WG3「有害化学物質試験方法」：コンビナとして提案者のMr. Markus Stutzが就任し、5月23日と24日



写真1. IEC/TC111第1回会議参加者（森議長撮影）

にフランスで第1回WGが開催され、6月にはCD作成を目標とする。

- ・ WG2「環境配慮設計」：現在NP（新規業務提案）として、各国の投票結果待ち（5月6日メ切）であるが、承認されれば市川氏がコンビナに就任して、活動がスタートする。
- ・ WG1「MD：含有化学物質情報の開示手順」：米、仏、中の各国からの提案が会議に提出されたが、WGの設置には至らなかった。スペインをコンビナとするAd-hoc WGを編成して次回会議までにたたき台を作る。

(3) 環境課題に対するACEAとTC111の担当領域

IECのSMB（標準管理評議会）における環境分野の諮問機関であるACEAは、今までIECにおける環境課題の審議機関として機能し、環境関連ガイド（IEC Guide109,113,114など）を発行してきました。

TC111は、ACEAがその機能上の制約からできなかった環境規格となるべき文書案を作成して標準化に貢献することになります。ACEAは、SMBからの諮問への回答・提案といった環境戦略的な分野に専心することになります。

(4) 次回会議の予定

2005年に南アフリカ（ケープタウン）で開催されるIEC総会にあわせて、10月19日～21日にTC111とWG3を当地で開催する予定となりました。

■ 今後の課題

- ・ TC111発足前に別のTCで規格化が検討されている環境関連規格WGへの参画、情報交換、調整などによる基準のすり合わせ
- ・ 環境用語の定義の統一化
- ・ EUなどの環境法規制強化と国際基準によるタイムリーな基準作りによる対応

IECにおける環境関連の標準化の動向

■ 電気・電子機器の含有化学物質開示手順（MD）

日米欧の工業会（JGPSSI/EIA/EICTA）が協力して共通ガイドラインを作成し国際規格化を図っています

たが、ドイツが国家規格（DIN）をIEC/TC3に上程し、公開仕様書（PAS: Publicly Available Specification）として発行されています。

■ 電気・電子機器の環境配慮設計（ECD）

1996年10月に電気製品規格に環境側面を導入するためのIECガイド109を発行していますが、さらに製品のライフサイクル全般に渡る環境負荷低減にかかわる設計のための「電気・電子機器の環境配慮設計のためのガイド（Guide114）」が2005年3月に成立しています。

■ 電気・電子機器の有害化学物質試験方法（RoHS試験法）

EUのRoHS指令が2006年7月から施行されるため、2004年3月に、IEC/ACEAのなかにAd-hoc WGが設置され、RoHS指令で規制される6物質の測定方法に関する標準案作成が開始され、WGの原案レベルまで作成されました。

今後TC111に引き継がれ、国際規格原案が本年12月にできる予定です。



写真 2. 左が森議長、右がMr. L. Andrea国際幹事

規格類を購入する場合は

- 当協会のホームページから注文 <http://www.jeita.or.jp>
- 当協会にFAXで注文 03-3295-8722
- ※ 当協会のサービスセンターでの直接購入はできません。

刊行物を購入する場合は

- 当協会のホームページから注文 <http://www.jeita.or.jp>
- 当協会にFAXで注文 03-3295-8722
- 当協会のサービスセンターで直接購入